

保全請負契約書(案)

件 名 鳴門教育大学自家用電気工作物保全業務

請負代金額 金 円也
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円也

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者国立大学法人鳴門教育大学長佐古秀一と受注者との間において、上記の保全業務（以下「業務」という。）について、上記の請負代金額で、次の条項により保全請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 この契約について、発注者は発注者の所有する自家用電気工作物で別紙の特記仕様書に掲げる事業場の保安管理に関する業務（以下「保安管理業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

第2条 発注者が受注者に委託する保安管理業務は、電気事業法第43条第1項に定める発注者の設置する自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係わる業務を実施するものとし、その具体的実施基準は、「特記仕様書」及び別冊の「文部科学省保全業務標準仕様書」に基づくものとする。

第3条 業務は鳴門市鳴門町高島字中島748番地（鳴門教育大学高島団地内）・鳴門市鳴門町高島字中島99の7（鳴門教育大学学生宿舎）・徳島市南前川町一丁目1番地（鳴門教育大学南前川団地内）・徳島市中吉野町一丁目31番地（鳴門教育大学中吉野団地内）・徳島市上吉野町二丁目1番地（鳴門教育大学上吉野団地内）において実施するものとする。

第4条 保全請負契約期間は、令和5年4月1日から令和8年3月31日までとする。
ただし、この契約を解約しようとする時は、いずれか一方が解約の1ヶ月前までに相手方に文書をもって通知し、発注者・受注者協議のうえ解約できるものとする。

第5条 受注者が行う業務につき、通常必要な費用は、次に掲げるものは受注者の負担とする。

（1）設備の修理・補修・部品交換の為の材料及び工賃

（2）その他発注者・受注者協議のうえ通常必要な費用に当たると認めた費用

第6条 請負代金は、36回に分けて支払うものとし、1回につき金 円也とする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課に送付するものと

する。

第8条 請負代金の支払日は、検査終了後、適正な請求書等を受領した月の翌月25日までとする。ただし、前記の支払日が土曜日、日曜日、祝日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日に最も近い休日でない前日とする。

第9条 契約保証金は免除する。

第10条 発注者は、自家用電気工作物を設置または変更しようとする場合には、あらかじめ受注者と事前に協議し、電気工作物の安全確保に遺漏のないようにつとめるものとする。

第11条 発注者は、受注者が保安全管理業務の実施にあたり、発注者に指導した事項または発注者・受注者協議決定した事項については、受注者の意見を尊重する。

第12条 発注者は、第1条に掲げる事業場において、常に受注者との連絡を担当するもの（以下「連絡責任者」という。）を定めるものとする。

第13条 発注者は、系統連携に係わる発電所設備の運転、保守、運用に当たっては、発注者が電気需給契約を結んでいる電力会社と協調を図るとともに、緊急時における安全対策を明確にしておくこと。

第14条 発注者は、受注者が保安全管理業務に必要な次の事項を通知するものとする。

- （1）電気事故その他電気工作物に異常が発生または発生のおそれがある場合。
- （2）低圧電気工作物の絶縁状態を監視する装置（以下「絶縁監視装置」という。）の電話連絡方式を設置している物にあたっては、絶縁監視装置が警報を発した場合。
- （3）電気工作物の設置または変更の工事を計画する場合。
- （4）電気工作物に接近して作業を行う場合。
- （5）責任分界点または需要設備構内（使用区域）を変更する場合。
- （6）電気の保安に関する組織を変更する場合（連絡責任者の変更等）。
- （7）代表者、事業場の名称または所在地（地名表示）に変更があった場合。
- （8）相続等により契約に基づく権利義務の継承があった場合。
- （9）その他必要な場合。

第15条 絶縁監視装置を設置する場合は、次の各号によるものとする。

- （1）絶縁監視装置は、発注者・受注者協議の上、受注者が設置するものとし、設置工事に要する費用および保守費用は受注者が負担すること。
- （2）発注者は、受注者が絶縁監視装置を設置する場所の提供、電話回線など既存の施設の利用について便宜を供するものとし、受注者の絶縁監視装置を無断で移設、取外し、改造を行わないこと。
- （3）絶縁監視装置の情報を、発注者の加入電話回線を利用して自動的に受注者に通報または発注者が受注者に電話連絡する電話料は、発注者が負担すること。
- （4）発注者の電気工作物に変更等により、絶縁監視装置の設置条件に適合しなくなった場合および絶縁監視装置の運用に支障があると認められた場合は、発注者・受注者協議の上、絶縁監視装置を受注者が撤去すること。
- （5）発注者が、撤去を申出た時またはこの契約が消滅した場合は、絶縁監視装置を受注者が撤去すること。

第16条 発注者が次の各号に掲げる事項を変更する場合は、この契約期間内でも、この契

約を更改するものとする。

- (1) 需要設備の設備容量、受電電圧または受電種別。
- (2) 発電所の発電機定格容量（出力）または発電機定格電圧。
- (3) 非常用予備発電機定格容量（出力）または発電機定格電圧。
- (4) 需要設備の設備条件。
- (5) 支払方法、点検回数、使用期間等。

第17条 発注者の電気工作物が、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約は効力を失うものとする。

- (1) 発注者の電気工作物が廃止された場合。
- (2) 一般用電気工作物となった場合。
- (3) 電気事業法施行規則第52条第2項による電気主任技術者不選任の承認が得られない場合、または承認が取り消された場合。
- (4) 発電所出力が1,000キロワット以上となった場合。

第18条 受注者は保安管理業務上、発注者に損害を与えた場合は、損害賠償の責を負うものとする。ただし、次の各号に該当するときはその責を負わないものとする。

- (1) 契約に基づき、発注者・受注者協議決定した事項、若しくは受注者が指導または助言した事項について、発注者がその実施を怠り、これにより損害が生じた場合。
- (2) 発注者が、法令または契約に違反し、これにより損害が生じた場合。
- (3) 天変地変、自然劣化、原因不明等欠陥の発見が困難な場合ならびに発注者が通知義務を怠った場合など、受注者の責めとならない事由により損害が生じた場合。

第19条 発注者または受注者の代表者の変更によって、権利義務の継承があった場合は、この契約はその効力を有するものとする。

第20条 発注者は、経済産業省が承認した受注者の定める保安業務受託規定を尊重する。

第21条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当すると認めたときは、契約を解除することができるものとする。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。
ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。
- (2) 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (3) 受注者（受注者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条

第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者が、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

4 受注者が、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、発注者が契約を解除するか否かを問わず、発注者の請求に基づき、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第22条 受注者は、この契約の有効期間中に知り得た発注者の業務上の秘密について、これを第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第23条 受注者及び受注者が業務に従事させる者（以下「従業員」という。）は、個人情報保護法及び発注者が定めた個人情報保護法に関する規程等を遵守し、この契約の実施にあたり知り得た個人情報の取扱いについて、次の各号を厳守するものとする。

（1）受注者及び受注者の従業員は、業務上知り得た個人情報について、これを第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。この契約終了後においても同様とする。

（2）受注者は、発注者の承認を得て本業務の再委託を行った場合、再委託先が個人情報の不適切な取扱いを行ったことにより問題が生じた場合は、受注者が一切の責任を負うものとする。

（3）受注者は、発注者から提供された個人情報の複製等を行ってはならない。ただし、発注者の承認を得た場合はこの限りでない。

（4）受注者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合又は発生の可能性が高いと判断した場合は、直ちに書面等で当該状況を発注者に報告するものとする。

（5）受注者は、本業務終了時に発注者から提供された個人情報を保持しているときは、当該個人情報の消去及び媒体の返却をしなければならない。

（6）受注者は、従業員に対し個人情報に関する教育研修を実施するものとする。

2 発注者は、受注者及び従業員に対し、個人情報の取扱いが適切になされているかの検査を行うことができるものとする。

3 発注者は、受注者及び従業員の個人情報の取扱いに疑義を生じた場合は、受注者に説明を求め必要に応じて適切な措置を要求することができるものとする。

4 受注者は、個人情報の漏えい等により発注者及び当該個人に不利益を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

第24条 この契約について必要な細目は、国立大学法人鳴門教育大学契約事務取扱細則によるものとする。

第25条 この契約に定めのない事項又はこの契約の履行について、疑義を生じた場合は発注者・受注者誠意をもって、円満解決を図るものとする。

第26条 本契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人鳴門教育大学所在地を管轄区域とする徳島地方裁判所とする。

上記契約の成立を証する為、発注者・受注者は次に記名し印を押すものとする。この契約書は2通作成して、双方で各1通を所持するものとする。

令和5年 月 日

発注者 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
国立大学法人鳴門教育大学長
佐 古 秀 一

受注者